

次のとおり、公募により技術提案書を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続き（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和8年8月7日

苫小牧港管理組合 管理者 苫小牧市長 金澤 俊

1 公募型プロポーザル方式に付する事項

- 1) 業務の名称 苫小牧港における低・脱炭素燃料バンカリング拠点の形成に向けたPR業務
- 2) 業務の目的 苫小牧港では「苫小牧港港湾脱炭素化推進計画」に基づいて、低・脱炭素燃料バンカリング体制の構築を進めているところ、令和7年から内航定期航路のLNG燃料フェリーが2隻導入され、Truck to Ship方式のLNGバンカリングが開始されている。

また令和8年3月には国内初となるアンモニア拠点に選定されるなど、水素・アンモニア・メタン・メタノール・LNG等の一次輸入拠点・製造拠点の検討が進められている。

さらに、苫小牧港は北極海航路（アジア～欧州の最短ルート）においてアジア側の玄関口に位置しているほか、世界の主要航路として多数の船舶が通過する津軽海峡に近接しているため、たとえば、荷役を伴わず錨地でバンカリングのみするいわゆる「タッチバンカー」の拠点となりうるポテンシャルがある。

以上により、将来的には外航・内航また定期・不定期間問わず低・脱炭素燃料バンカリングを実施できる体制構築を目指し、各種取組を推進しているところ。

本業務では、苫小牧港における低・脱炭素燃料バンカリング拠点の形成に向けた各種実証やデモンストレーション等の取組に関する動画制作を通じたPRを実施することで、苫小牧港における低・脱炭素化を促進することを目的とする。

- 3) 業務の期間 契約締結日の翌日 令和8年10月2日（予定）から令和9年3月19日まで

4) 業務の内容

(1) 計画準備

- ① 業務の目的・内容を把握した上で、業務の実施計画を立案する。
- ② 荒天等の影響により、トライアルが延期となった場合（翌日～翌々日）の計画も記載する。

(2) 映像撮影・収録

- ① 地上に置いたカメラとハンディカメラ等で撮影する。
- ② 空中ドローンで撮影する。（許可申請業務を含む）
※撮影箇所は実証やデモンストレーションの実施岸壁、液化バイオメタン基地（帯広）の3地点を最低限とし、その他は提案要素とする。
- ③ インタビューや実証事業等の写真や動画を撮影する。

(3) 動画編集・制作

- ① 撮影した映像等を素材とし、インタビューや新規作成図解、ナレーション、字幕等を含めながら編集を行い、PR用の動画を制作する。
- ② 動画は、発注者からの修正指示等に対応できるよう編集可能な形式で制作する。
- ③ 再生時間10分程度の動画のほか、SNS投稿用の30秒程度のショート動画を複数個作成する。

2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な要件

以下の資格を満たしている企業であること。

- 1) 苫小牧市の物品購入等指名競争入札参加資格者名簿（看板・公告）に登録されている業者であること。
- 2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- 3) 苫小牧港管理組合競争入札参加資格者指名停止事務処理要領第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- 4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の苫小牧港管理組合競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- 5) 北海道内に営業所を有すること。
- 6) 過去15年間（平成23年度以降）に、同種業務を実施した実績を有すること。

3 業務説明書等の閲覧、配布

1) 配布期間

令和8年8月7日（金）から令和8年8月20日（木）まで

2) 配布方法

苫小牧港管理組合 閲覧室又はウェブサイト（<http://www.jptmk.com/>）から閲覧（PDFファイル）すること。

(トップページ>入札公告情報) または (トップページ>入札・契約等情報>入札公告情報)

4 参加表明の方法

1) 参加表明書

参加希望者は、参加表明書に次の事項について別に定める様式を添付して提出しなければならない。

- ア 参加表明者の資格、実績、表彰等
- イ 業務担当者の実績、表彰等
- ウ 業務実施体制
- エ ア及びイに係る実績等を証明する書面

参加表明書の提出後は原則として記載された内容の変更を認めないが、次に掲げる事態が発生し提出時の業務担当者を配置することができない場合にあっては、管理者の承認を得て業務担当者の変更をすることができるものとする。(業務担当者が死亡、長期療養、退社又は退職した場合) ただし、変更する業務担当者は、参加表明書提出時の業務担当者と同等以上の経験を有する担当者とする。

2) 提出期間

令和8年8月7日(金)から令和8年8月20日(木)まで(苫小牧港管理組合の休日に関する条例(平成4年条例第1号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)毎日午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日は正午までとする。

3) 提出場所

苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

4) 提出方法

送付又は持参することとし、ファクシミリによるものは受け付けない。なお、送付による提出の場合は、2)に記載する期間内必着とする。

5) その他

- ア 参加表明書等の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された資料は、返却しない。
- ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。

5 参加表明者の審査及び技術提案書の提出要請

4の参加表明書等の提出を行った者に対し、2に掲げる事項の審査を行い、その結果を令和8年8月26日(水)を目処に書面により通知し、技術提案書の提出を求める者には技術提案書の提出要請をあわせて行うものとする。

6 参加資格が無いと認められた者に対する理由の説明

- 1) 技術提案書の提出資格がないと認められた者は、その理由について5の通知日の翌日から5日(休日を含まない。)以内に書面により説明を求めることができる。なお、書面は次の提出先に送付又は持参すること。なお、送付の場合は通知日の翌日から5日以内必着とする。

※ 提出先 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

- 2) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

7 技術提案書の提出及び評価

1) 技術提案書の提出期限及び提出方法

令和8年9月8日(火)正午までに(苫小牧港管理組合の休日に関する条例(平成4年条例第1号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)送付又は持参すること。送付は期限内必着とする。

2) 技術提案書の評価項目

- ア 技術提案書提出者の経験及び能力
- イ 業務担当者の経験及び能力
- ウ 業務実施体制
- エ 業務の実施方針
- オ 業務に対する具体的技術提案

※詳細は実施説明書による。

3) プレゼンテーションの実施

プレゼンテーションを実施する場合には、技術提案書を提出した者に対し、別途日程等について通知する。

4) 審査結果

提出された技術提案書の審査結果は令和8年9月16日(水)を目処に書面により通知し、その理由について通知日の翌日から5日(休日を含まない。)以内に書面により説明を求めることができる。なお、書面は次の提出先に送付又は持参すること。なお、送付の場合は、通知日の翌日から5日以内必着とする。

※ 提出先 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

5) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

8 契約条項を示す場所

苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

9 見積書提出場所及び日時

1) 場 所 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合

2) 日 時（予定） 令和8年9月28日（月） 10時00分

3) 見積書の提出方法 郵送による見積もり合わせとする。

見積書は、開札日の前日必着とし、郵送用封筒に「見積書在中」と朱書きし、簡易書留で送付すること。また、見積書は郵送用封筒とは別に入札用封筒に入れて封印をすること。

10 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他管理者が確実と認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 保険会社との間に苫小牧港管理組合を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したとき。

イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他管理者が指定する金融機関との間に工事履行保証委託契約を締結し、苫小牧港管理組合を債権者とする公共工事履行保証証券を提出したとき。

ウ 過去3年間に国又は地方公共団体と種類をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であることを、あらかじめ証明した場合で、当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

11 支払条件

1) 前払金

必要なしとする。

2) 部分払

必要なしとする。

12 契約書作成の要否

必要とする。

13 その他

その他不明な点は、苫小牧港管理組合総務部総務課財務係（電話 0144-34-5805）に照会すること。